

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 総評

4 政党との関係と選挙へのとりくみ

政党支持方針

周知のように日本社会党との密接な支持・協力関係を持ってきた。一九八五年度運動方針では「日本社会党との支持・協力関係は従来以上に強化する」と述べ、「各級機関に社会党支持委員会あるいは、党員、党友協議会をつくり、日常的な連携を強め、ゆるぎない支持基盤の拡大と体制の確立をはかる」とし、党勢拡大のため「(1)一〇万党員、(2)支持し強める会員三〇万、(3)一〇〇〇万支持者の達成にむけ、全単産、全地評、地区労、勤労協など全組織をあげて協力態勢をとることとする」など、大衆組織としての労働組合が社会党の党勢拡大に「全組織をあげて協力態勢をとる」と決定している。

諸選挙での推薦・支援の基準

総評が組織として候補者を推薦し、支援活動をおこなうのは、「(1)衆参国政選挙で社会党の公認、推薦、支持(政党選挙協定による候補)するもの、(2)都道府県知事、政令都市首長選挙で、地評が推薦する候補者、(3)県都や重要拠点都市で関係地評の推薦し、あるいは単産、地評の役員が立候補者たる時、(4)その他、とくに推薦が必要とされ、関係地評の推薦ある各級の候補者」(「総評第七三回定期大会各局報告書」)としている。

衆参同日選挙の結果の評価

八六年七月の衆参同日選挙での社会党の大敗の原因について、黒川議長は第七五回大会のあいさつのなかで、労働組合の組織力、行動力が行革攻撃などで弱まっていた、社会党も中曽根内閣の経済政策に代わる政策を明確に打ち出せなかったと二点を指摘したうえで、「(参院比例区で)一〇〇〇万人近い勤労国民は、ニュー社会党で全党がまとまることを期待している」と述べ、「(今回の敗北)が党改革の最後のチャンス。社民勢力が本当に生き残れるかどうか重大な瀬戸際に立たされている」として、ニュー社会党路線を堅持しつつ、政策の具体的展開によって、社会党の再建をめざすことを訴えた。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

